

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社菱友システムズ 上場取引所 上場取引所

コード番号 4685 URL https://www.ryoyu.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井 譲

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)篠原 寿信 TEL 03-6809-3750

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月9日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	<u></u> 益	親会社株主に 中間純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20, 016	14. 7	2, 205	19. 7	2, 262	21.5	1, 591	28. 2
2025年3月期中間期	17, 452	8. 5	1, 843	48. 9	1, 862	49. 1	1, 241	55. 3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,636百万円(28.7%) 2025年3月期中間期 1,271百万円(44.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	124. 85	_
2025年3月期中間期	97. 49	_

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	28, 387	21, 650	70. 9	1, 577. 30
2025年3月期	30, 203	20, 704	63. 5	1, 503. 53

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期

20.117百万円 2025年3月期

19.165百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

- · HO - · · · / · / · / ·					
			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	65. 00		105. 00	170.00
2026年3月期	_	85. 00			
2026年3月期(予想)			_	42. 50	_

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び 2026年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2026年3月期 (予想)については、当該株式分割後の数値を記載しており、年間配当金合計は「一」と記載しております。株 式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金額は85円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	·J益	経常和	刂益	親会社株主に 当期純:		1株当たり 当期純利益
32 中	百万円 42,500	% ^0.6	百万円	% ^ 0 4	百万円	% 0.6	百万円	% 0.5	円 銭 266.73
通期	42, 500	△0.6	4, 800	△0. 4	4, 900	0.6	3, 400	0.5	266

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は533円46銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成 に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

③ 期中平均株式数 (中間期)

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	12,779,712株	2025年3月期	12, 771, 936株
2026年3月期中間期	25, 100株	2025年3月期	24, 846株
2026年3月期中間期	12,749,915株	2025年3月期中間期	12, 736, 738株

- (注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行わ れたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基 づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があ ります。なお、上記予想に関する事項は添付資料P.2「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方、米国の通商政策の自動車産業等への影響、資源・エネルギー価格の高騰、金利及び物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、大手プラットフォーマーの既存ソフトへの生成AI機能の組み込みや、人の指示を必要とせずに複数の業務を遂行するような自律型AIエージェントの導入が進むなど、AI関連市場は拡大傾向にあります。また、クラウドサービスの拡大、サイバー攻撃の高度化等を背景に、情報セキュリティ需要の拡大が継続しております。これらにより、企業のIT投資は引続き堅調に推移すると予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、2025年度中期経営計画の注力項目である「新ビジネスの立ち上げ」、「既存顧客の深耕・接点の拡大」、「"人"の価値向上」、「業務運営体制の強化」、「菱友グループ強化・最適化」を推進中であります。

当中間連結会計期間においては、大規模システム開発におけるプロジェクト管理の徹底と周辺領域の受注拡大、解析・設計やAI等の領域における既存顧客の深耕、情報セキュリティや生成AI等の分野における積極的な営業活動と事業開発の推進、社内のナレッジ活用や品質向上等の全社機能強化に取り組みました。

以上の結果、システム開発、解析・設計関連を中心に拡大基調を維持することができました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高200億16百万円(前年同期比 14.7%増)、営業利益22億5百万円(前年同期比 19.7%増)、経常利益22億62百万円(前年同期比 21.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益15億91百万円(前年同期比 28.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億15百万円減少し283億87百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億61百万円減少し67億37百万円となりました。買掛金及び未払費用が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億45百万円増加し216億50百万円となりました。利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1 億88百万円増加して、23億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により 15億55百万円の資金の増加となりました。(前中間連結会計期間は10億20百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により6億42百万円の資金の減少となりました。(前中間連結会計期間は6億7百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったこと等により7億23百万円の資金の減少となりました。(前中間連結会計期間は5億22百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年4月28日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資產		
現金及び預金	2, 170	2, 35
受取手形、売掛金及び契約資産	11, 608	8, 17
商品	257	36
仕掛品	140	70
預け金	8, 036	8, 08
その他	790	97
貸倒引当金	△12	Δ
流動資産合計	22, 989	20, 65
固定資産		
有形固定資産	533	54
無形固定資産	585	50
投資その他の資産		
繰延税金資産	2, 465	2, 40
その他	3, 628	4, 20
投資その他の資産合計	6, 094	6, 6
固定資産合計	7, 213	7, 73
資産合計	30, 203	28, 3
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 847	1, 7
未払法人税等	1,060	7
役員賞与引当金	131	
工事損失引当金	1	
未払費用	3, 925	3, 0
その他	1, 147	8
流動負債合計	9, 113	6, 3
固定負債		
退職給付に係る負債	352	3
その他	33	
固定負債合計	385	3
負債合計	9, 498	6, 7
英資産の部		
株主資本		
資本金	725	7
資本剰余金	292	3
利益剰余金	17, 992	18, 9
自己株式	△9	Δ
株主資本合計	19, 000	19, 9
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	,
土地再評価差額金	△213	$\triangle 2$
退職給付に係る調整累計額	314	3
その他の包括利益累計額合計	164	1
非支配株主持分	1, 538	1, 5
純資産合計	20, 704	21, 6
負債純資産合計	30, 203	28, 38

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17, 452	20, 016
売上原価	13, 674	15, 590
売上総利益	3,777	4, 426
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	746	863
その他	1, 187	1, 357
販売費及び一般管理費合計	1, 934	2, 220
営業利益	1,843	2, 205
営業外収益		
受取利息	10	29
有価証券利息	_	27
受取配当金	1	2
助成金収入	6	_
その他	1	3
営業外収益合計	18	63
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
その他	<u> </u>	0
営業外費用合計	0	6
経常利益	1, 862	2, 262
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	22
特別利益合計	<u> </u>	22
税金等調整前中間純利益	1,862	2, 284
法人税等	598	649
中間純利益	1, 263	1,635
非支配株主に帰属する中間純利益	22	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 241	1, 591

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 263	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	10
退職給付に係る調整額	△7	$\triangle 9$
その他の包括利益合計	7	0
中間包括利益	1, 271	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 249	1, 593
非支配株主に係る中間包括利益	21	42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

信息 2024年 9 月 30 日) 信息 2025年 9 月 30 日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整的中間總利益 1,862 2,284 減価値知費 株式桃園費用 158 175 株式桃園費用 (公は減少) △6 △55 工事指失引当金の増減額 (公は減少) △0 △1 退職給付に係る負債の増減額 (公は減少) △43 △70 役員賞与引当金の増減額 (公は減少) △61 △131 受取利息及び受取配当金 投資有価証券売期租益 (公は減少) △61 △132 受取利息及び受取配当金 投資有価証券売期租益 (公は補加) △899 △667 そ心他の資産の増減額 (公は補加) △899 △667 その他の資産の増減額 (公は補加) △20 △110 未込費用の増減額 (公は減少) △1,060 △1,058 未込費用の増減額 (公は減少) △1,060 △1,058 未込費用の増減額 (公は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の支払額 5 42 込税等の支払額 △5 42 支援活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人9 人9 投資有価証券の提供による支出 △6 △49 その他 投資有価証券の返済による支出 △6 △6		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間剣利益 1,862 2,284 減価値対費 158 175 作式報酬費用 7 7 貸倒引当金の増減額 (△は減少) △6 △5 工事損失引当金の増減額 (△は減少) △43 △70 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) △43 △70 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) △61 △131 固定資産時却損益 (△は益 一 △22 产上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) 3,204 3,438 棚卸資産の増減額 (△は増加) △899 △667 その他の資産の増減額 (△は増加) △20 △143 住人債務の増減額 (△は減少) △1,066 △1,058 未払費用の増減額 (△は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 常業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人69 △112 有形固定資産の取得による支出 一 △849 投資有価証券の取得による支出 一 △849 投資有価証券の取得による支出 一 △607 △642 投資有価証券			
院金等調整的中間純利益 1,862 2,284 減価債別費 158 175 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	労業活動によるキャッシュ・フロー	上 2024年 3 /130日 /	<u> </u>
減価償却費		1 862	2 284
株式報酬費用 7 7 6		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· ·
工事損失引当金の増減額(△は減少)			
 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) ○ 人61 ○ 人131 固定資産除却損 ○ の ○ 長受取利息及び受取配当金 ○ 人11 ○ 人59 投資有価証券売却損益(△は益) 一 へ22 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) ○ 人899 ○ 人667 その他の資産の増減額(△は増加) ○ 人20 ○ 人143 仕入債務の増減額(△は増加) ○ 人20 ○ 人143 仕入債務の増減額(△は減少) ○ 人733 ○ 公内の資産の増減額(△は減少) ○ 人733 ○ 人804 小計 1、668 2、497 利息及び配当金の受取額 ○ ち は、人20 1、555 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 ○ 人654 へ285 食業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 ○ 人7 経済有価証券の取得による支出 ○ 公内投資有価証券の取得による支出 ○ 公内投資有価証券の取得による支出 ○ 公内投資有価証券の取得による支出 ○ 公内投資活動によるキャッシュ・フロー サ変情の地域(△は増加) ○ 公内投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 ○ 人7 人48 日2の支払額 ○ 公内投資の返済による支出 ○ 人4 配当金の支払額 ○ 人4 日2を次び現金同等物の増減額(△は減少) 人110 188 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 人110 188 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 人110 188 			
役員賞与引当金の増減額 (△は減少) △61 △131 固定資産除知損度 0 5 受取利息及び受取配当金 △11 △59 投資有価証券売却損鑑 (△は増加) 3, 204 3, 438 棚削資産の増減額 (△は増加) △899 △667 その他の資産の増減額 (△は増加) △20 △143 仕入債務の増減額 (△は域少) △1,060 △1,058 未払費用の増減額 (△は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △12 有形固定資産の取得による支出 - 0 投資有価証券の取得による支出 - 25 預は金の増減額 (△は増加) △516 △489 投資有価証券の取得による支出 - 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー →607 △662 財務活動によるキャッシュ・フロー △10 人4			
固定資産除知損			
受取利息及び受取配当金 投資有価証券売却損益(△には益) △11 △59 投資有価証券売却損益(△には増加) 3,204 3,438 棚卸資産の増減額(△には増加) △899 △667 その他の資産の増減額(△に増加) △20 △143 仕人債務の増減額(△には減少) △1,060 △1,058 未払費用の増減額(△には減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △554 △985 資業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人654 △985 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △12 投資有価証券の売却による支出 △59 △12 投資有価証券の売却による支出 △659 △12 投資活動によるキャッシュ・フロー △667 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー 人607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー 人46 △46 市場の政済による支出 △49 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 日と株式の取得による支出 △49 △40 △40 日と株式の取得による支出		0	5
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)		△11	△59
## 個別資産の増減額 (△は増加)	投資有価証券売却損益 (△は益)	_	$\triangle 22$
その他の資産の増減額(△は増加)	売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3, 204	3, 438
仕入債務の増減額 (△は減少) △1,060 △1,058 未払費用の増減額 (△は減少) △733 △890 その他の負債の増減額 (△は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △30 △9 投資有価証券の取得による支出 - ○489 投資有価証券の売却による収入 - 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー △476 △669 財務活動による中、シシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 2,170	棚卸資産の増減額(△は増加)	△899	△667
未払費用の増減額 (△は減少) △733 △890 その他の負債の増減額 (△は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 - 0 無形固定資産の取得による支出 - △489 投資有価証券の取得による支出 - △489 投資有価証券の取得による収入 - 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー → △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー △46 △46 財務活動による支出 △47 △669 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,176 2,176	その他の資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 20$	△143
その他の負債の増減額 (△は減少) △727 △364 小計 1,668 2,497 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 人 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △12 投資有価証券の取得による支出 - 0 投資有価証券の取得による支出 - △489 投資有価証券の売却による収入 - 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,170	仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 060	△1, 058
小計 利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △30 △9 投資有価証券の取得による支出 △30 △9 投資有価証券の取得による支出 - △489 投資有価証券の売却による収入 - 25 預け金の増減額(△は増加) △516 △49 その他	未払費用の増減額(△は減少)	△733	△890
利息及び配当金の受取額 5 42 法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 所固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 △30 △9 投資有価証券の取得による支出 — ○ 0 無形固定資産の取得による支出 — ○ 0 無形固定資産の取得による支出 — ○ 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 ○ 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー ○ 4607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 47 ○ 46 ○ 46 ○ 47 ○ 46 ○ 47 ○ 46 ○ 48 ○ 48 ○ 48 ○ 48 ○ 48 ○ 48 ○ 48	その他の負債の増減額(△は減少)	△727	△364
法人税等の支払額 △654 △985 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 人59 △112 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の取得による支出 - 0 投資有価証券の取得による支出 - △489 投資有価証券の売却による収入 - 25 預け金の増減額(△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー 少4 △4 配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	小計	1, 668	2, 497
営業活動によるキャッシュ・フロー 1,020 1,555 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 - △489 投資有価証券の取得による支出 - △489 投資有価証券の売却による収入 - 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー △4 △4 配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	利息及び配当金の受取額	5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△654	△985
有形固定資産の取得による支出 △59 △112 有形固定資産の売却による収入 − 0 無形固定資産の取得による支出 △30 △9 投資有価証券の取得による支出 − △489 投資有価証券の売却による収入 − 25 預け金の増減額(△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー 少607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー △4 △4 単支配株主への配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 − △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1, 555
有形固定資産の売却による収入 − 0 無形固定資産の取得による支出 − △489 投資有価証券の取得による収入 − 25 預け金の増減額 (△は増加) △516 △49 その他 0 △7 投資活動によるキャッシュ・フロー △607 △642 財務活動によるキャッシュ・フロー 少へ債務の返済による支出 △4 △4 配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 − △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出△30△9投資有価証券の取得による支出-△489投資有価証券の売却による収入-25預け金の増減額(△は増加)△516△49その他0△7投資活動によるキャッシュ・フロー△607△642財務活動によるキャッシュ・フロー-△4△4配当金の支払額△476△669非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出-△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	有形固定資産の取得による支出	△59	△112
投資有価証券の取得による支出-△489投資有価証券の売却による収入-25預け金の増減額 (△は増加)△516△49その他0△7投資活動によるキャッシュ・フロー△607△642財務活動によるキャッシュ・フロー-△4リース債務の返済による支出△476△669非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出-△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	有形固定資産の売却による収入	_	0
投資有価証券の売却による収入-25預け金の増減額 (△は増加)△516△49その他0△7投資活動によるキャッシュ・フロー△607△642財務活動によるキャッシュ・フロー-△4△4町一ス債務の返済による支出△476△669非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出-△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	無形固定資産の取得による支出	△30	$\triangle 9$
預け金の増減額(△は増加)	投資有価証券の取得による支出	_	△489
その他0△7投資活動によるキャッシュ・フロー△607△642財務活動によるキャッシュ・フロー少年人4△4町当金の支払額△476△669非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出−△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	投資有価証券の売却による収入	_	25
投資活動によるキャッシュ・フロー△607△642財務活動によるキャッシュ・フロー少年人債務の返済による支出△4△4配当金の支払額△476△669非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出-△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	預け金の増減額(△は増加)	△516	$\triangle 49$
財務活動によるキャッシュ・フロー 04 △4 リース債務の返済による支出 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	その他	0	△7
リース債務の返済による支出 △4 △4 配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△642
配当金の支払額 △476 △669 非支配株主への配当金の支払額 △42 △49 自己株式の取得による支出 - △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △522 △723 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △110 188 現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170	財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額△42△49自己株式の取得による支出-△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	リース債務の返済による支出	$\triangle 4$	$\triangle 4$
自己株式の取得による支出−△0財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170		△476	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー△522△723現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170	非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 42$	$\triangle 49$
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△110188現金及び現金同等物の期首残高2,1962,170		<u> </u>	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の期首残高 2,196 2,170		△522	△723
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	188
現金及び現金同等物の中間期末残高 2,086 2,358	現金及び現金同等物の期首残高	2, 196	2, 170
	現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 086	2, 358

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げ、より投資がしやすい環境を整えることで、株式の 流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数6,389,856株今回の株式分割により増加する株式数6,389,856株株式分割後の発行済株式総数12,779,712株株式分割後の発行可能株式総数47,680,000株

③ 分割日程

 基準日公告日
 2025年9月12日(金)

 基準日
 2025年9月30日(火)

 効力発生日
 2025年10月1日(水)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	97. 49	124. 85
潜在株式調整後		
1株当たり中間純利益(円)	_	_

2. 定款の一部変更

(1)変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日(水)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

変更前定款	変更後定款	
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)	
第6条 当会社の発行可能株式総数は、	第6条 当会社の発行可能株式総数は、	
<u>23,840,000</u> 株とする。	<u>47,680,000</u> 株とする。	

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日(水)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2022年6月24日開催の当社第54回定時株主総会で決議された当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬において、今回の株式分割に伴い、譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)の上限を2025年10月1日から以下のとおり調整しております。

	新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)の上限	
	調整前	調整後
当社取締役(監査等委員である取締 役及び社外取締役を除く)	30,000株以内	60,000株以内